

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	児童虐待予防対策の推進							
1-2 担当	部	健康福祉部	課又は施	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	母子保健担当係長 岡田恵子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
	項	健康			単位施策(中)	乳幼児の健康と安全の確保	コード	2 1 2 2
					単位施策(小)	児童虐待予防対策の推進	コード	2 1 2 2 5
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	育児不安や育児困難感を強く持っている保護者等		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		被虐待児発生の防止と子育て支援の推進		
1-5 事務事業の内容	平成23年度から強化している子育て支援の考え方をベースに赤ちゃんからの保健師による家庭訪問等による母親、家族への面接、相談。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度	本事業は、子育て支援事業の柱の一つである。市内出生児（概ね3か月未満児）を持つ保護者（主に、母親）へ家庭訪問、面接し前向きな育児への働きかけをおこなっている。さらに育児不安や、困難感を抱いている保護者を対象として、臨床心理士によるグループワークや個別相談を進めている。家庭訪問については昭和55年度から実施。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(%)	後期目標値(%)	指標の説明
乳児家庭全戸訪問事業			100%	保健師が家庭訪問することで乳児を持つ保護者の精神的安定を図りながら、子育てを前向きにとらえられるように働きかけることをねらいとする。全数の家庭訪問を実施目標とする。 年間延参加者数 【資料】とよあけの保健

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a (人) 直接事業費 b (千円) 人件費 c (千円) 合計コスト d (b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
									590組		
							1,800				
							1,800				
							3,600				
							1親子あたり6.1	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 【直接事業費】 保健師 賃金1,200,000円×1.5人=1,800,000円
【人件費】 3,000円×600時間=1,800,000円 計 3,600,000円 家庭訪問対象件数600件予定

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位数）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度（%）							600			
							100				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果（アウトカム自己分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価						A				

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
 必要性（必要な事務事業であるか）
 公共性（公が実施する意味があるか）
 妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度		
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度	乳児を持つ家庭すべてに家庭訪問し必要があれば育児支援事業の積極的な紹介をしていく。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		